

安全衛生管理について



令和7年6月23日
渋谷労働基準監督署

労働災害による死亡者数

労働災害による死亡者数は長期的には減少傾向にある。

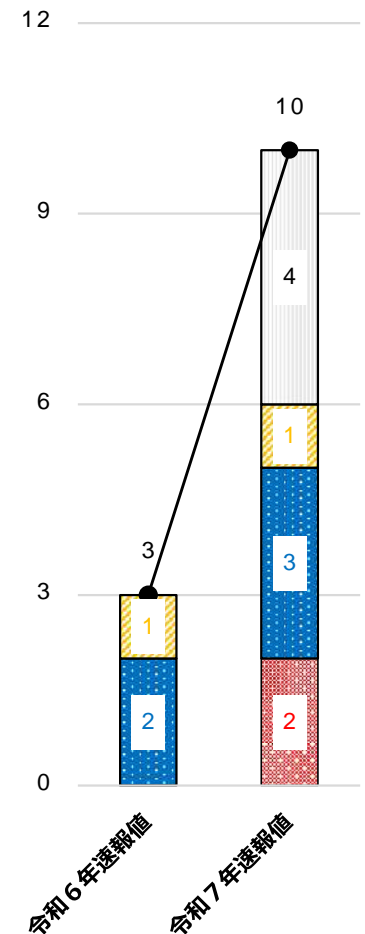
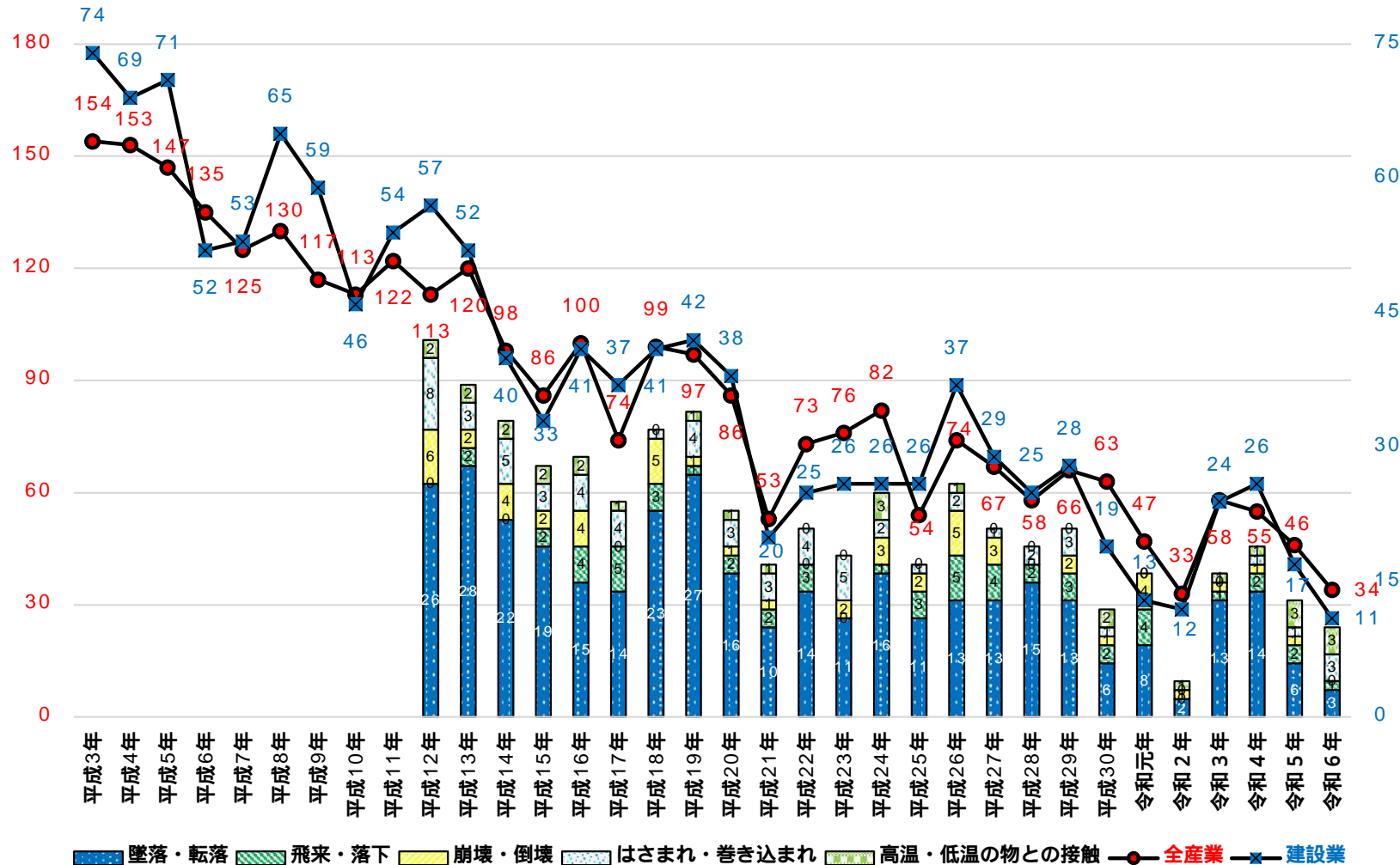
特に令和6年には、全産業（全体）において大幅に減少（特に建設業において統計集計開始以後で過去最小）している。

建設業においては、事故の型別で、「墜落・転落」が3分の1から2分の1程度を占めている。

令和7年4月末時点速報値では、前年同期比で、全産業（全体）において増加している。

建設業においては、事故の型別で、「墜落・転落」が2名、「激突され」が1名となっている。

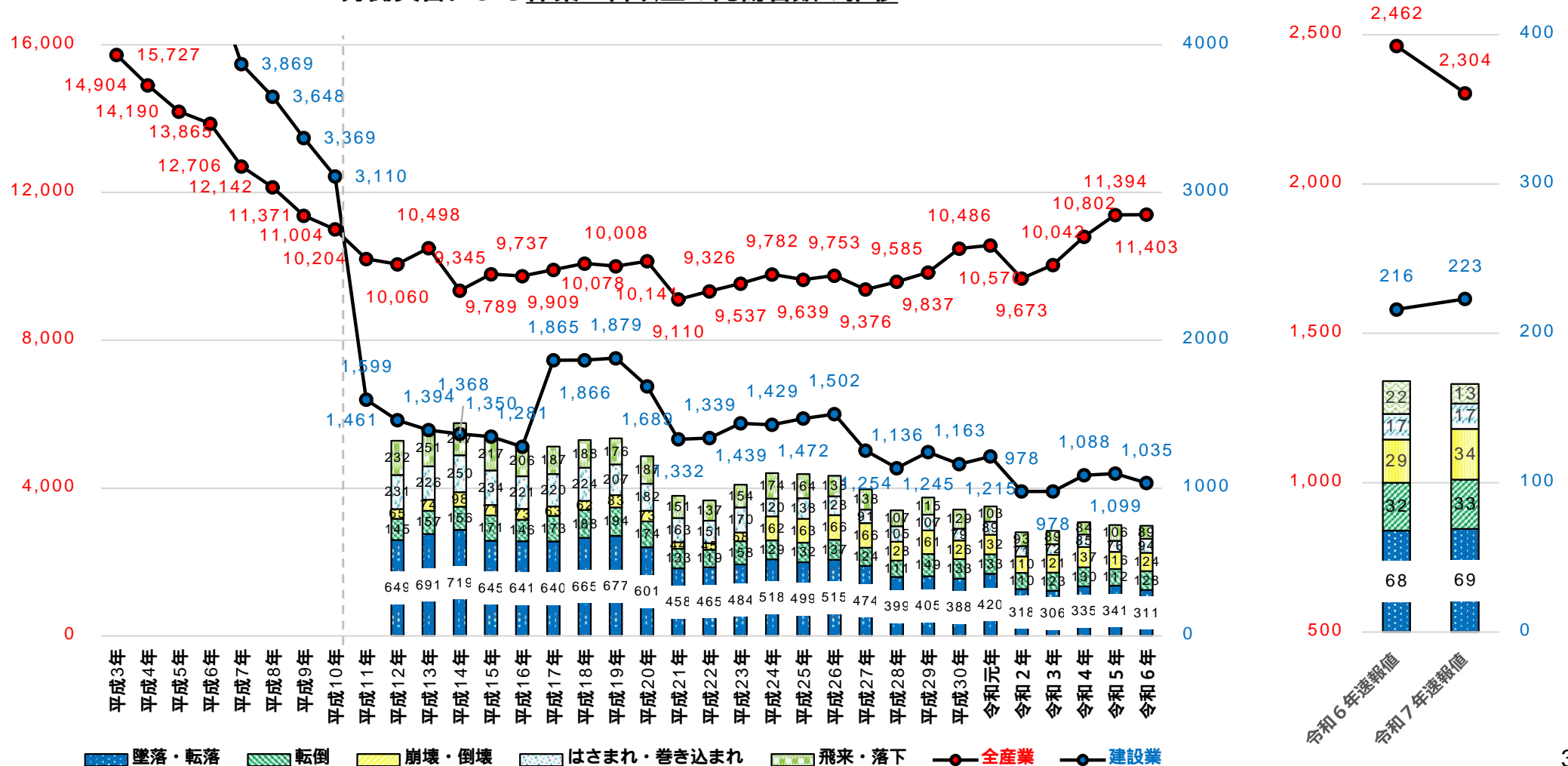
労働災害による死亡者数の推移



労働災害による休業4日以上の死傷者数

労働災害による休業4日以上の死傷者数は中期的には全産業において増加傾向にある。
 特に令和6年には、全産業において1%増加、建設業において5.8%減少している。
 建設業においては、事故の型別で、「墜落・転落」が3分の1程度を占め、「転倒」が増加傾向（令和6年には全体の12.4%）にある。
 令和7年4月末時点速報値では、前年同期比で、全産業で減少しているが、建設業で増加している。
 建設業においては、事故の型別で、「墜落・転落」が前年同期比で20%増加している。

労働災害による休業4日以上の死傷者数の推移



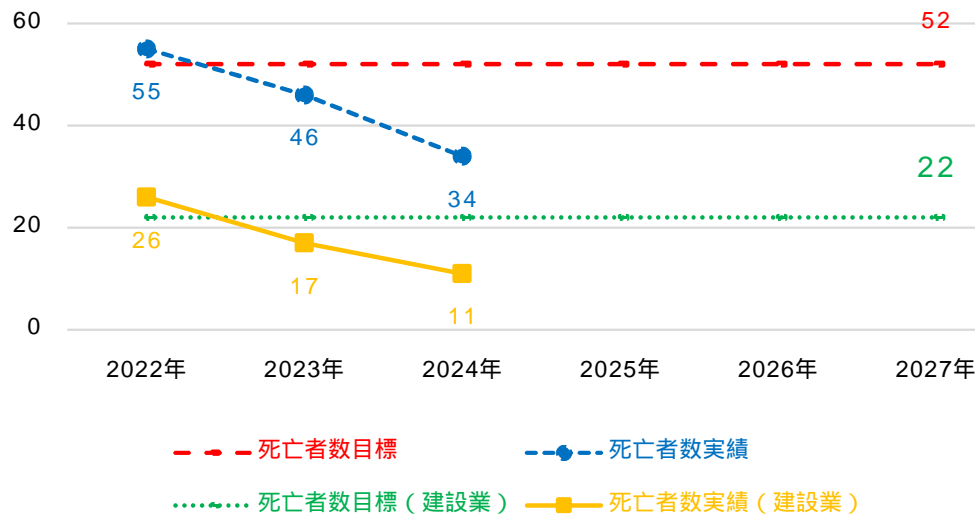
労働災害防止計画（第14次東京労働局労働災害防止計画）

死亡災害及び休業4日以上の死傷者数については、2022年と比較して2027年までに5%以上減少（アウトカム指標）

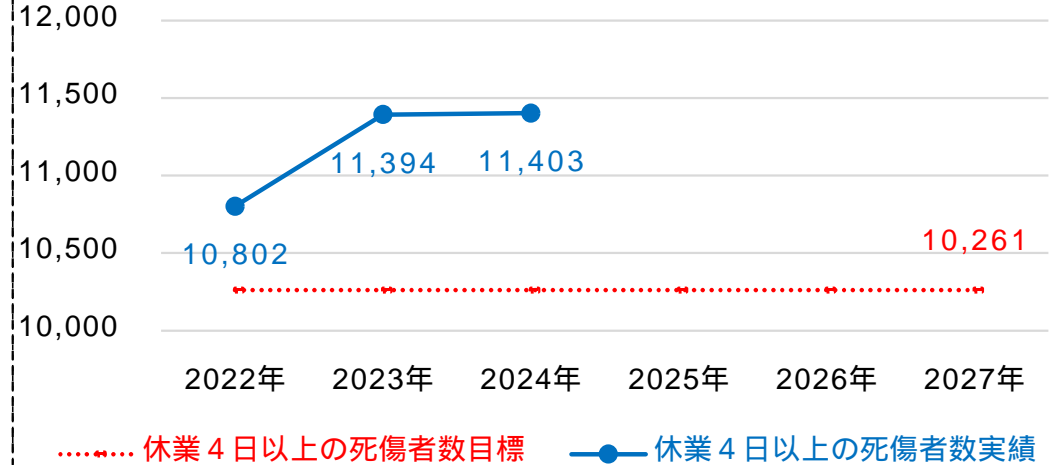
建設業における死亡者数を 2022年と比較して2027年までに15%以上減少（アウトカム指標）

墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組む建設業の事業場の割合を2027年までに85%以上（アウトプット指標）

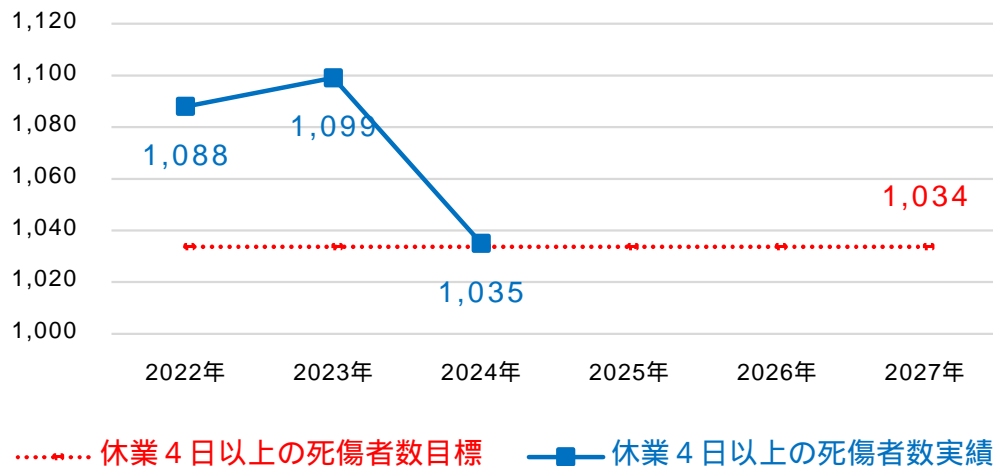
労働災害による死亡者数の状況



労働災害による休業4日以上の死傷者数の状況

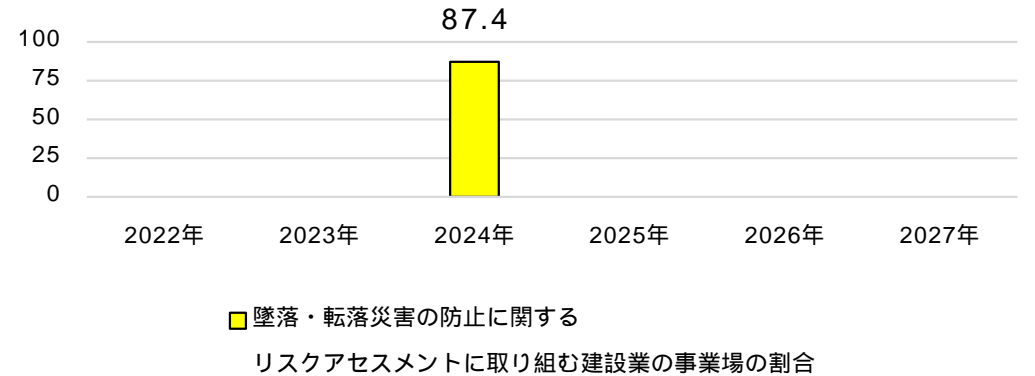


建設業における休業4日以上の死傷者数の状況（参考）



（資料出所）死亡災害報告、労働者死傷病報告

（自主点検結果）墜落・転落災害の防止に関する
リスクアセスメントに取り組む建設業の事業場の割合



令和5年度年末・年始 Safe Work 推進強調期間（令和5年11月21日から令和6年1月31日まで）における取組の一環として、東京労働局管内の事業場を対象とした労働災害防止対策の取組に係る自主点検（東京労働局管内の10,000事業場を対象。有効回答数は2,190事業場（21.9%）。）結果。4

建設業の労働災害防止対策を強化しましょう

墜落・転落災害をはじめとした

【重点取組事項】

- ✓ 死亡災害を発生させない旨の決意表明と発信
- ✓ 安全衛生管理活動の活性化（下請事業者に対する指導・支援）
- ✓ 墜落・転落災害防止対策の徹底（高所作業の点検強化）
- ✓ 安全衛生教育の実施

Ketui 決意表明

墜落等の死亡災害を発生させない決意表明を現場所長自らが発信

Kousyo 高所対策

有効な足場等の作業床、手すりの設置、墜落制止用器具の使用徹底！

墜落・転落リスク低減の実施も忘れずに

Kanri Kasseika 管理活性化

安全衛生管理活動の的確な実施と活性化！（リスクアセスメント）KY活動など

Kyouiku 教育強化

安全衛生教育では作業手順の遵守確認など

4K

の取組についての確認をお願いします（裏面）



第14次東京労働局労働災害防止計画（2023～2027年度）がスタートしました。
引き続き、労働災害防止対策の推進をお願いします！

トップが発信！ みんなで宣言 一人一人が「安全・安心」

重点取組事項について

1 墜落・転落をはじめとした死亡災害を発生させない旨の決意表明と発信

現場所長自らが「死亡災害を発生させない」旨の決意を安全衛生宣言などで表明するとともに、現場全体への適切かつ継続的な発信及び周知がなされていること。



2 安全衛生管理活動の的確な実施及び活性化に向けた取組

安全衛生管理活動（現場巡視及び防災協、下請事業者に対する的確な指導・支援等）が実施されていること。

また、作業計画及び作業手順書の作成とそれに基づく手順の遵守、作業開始前の打合せの実施、KY活動の活性化（マンネリ化防止）に向けた取組が行われていること。

【留意事項】

- ※ 日々の職場巡視の徹底はもとより、現場の危険箇所を見つける能力（危険感受性）を養うような創意工夫を凝らした取組を促進することにより、現場全体の安全レベルの向上を図ること。
- ※ リスクアセスメントの適切な実施により、工事の計画段階において作業に伴うリスクの除去・低減を検討し、当該検討した工事計画に沿った適切な作業方法を定め、これに基づく作業を徹底すること。



3 墜落・転落災害防止対策の徹底

- (1) 高所作業において、敷地の幅に応じた有効な足場などの作業床の設置、作業床の端や開口部における手すり（囲い等）の設置、墜落制止用器具の的確な使用など墜落・転落防止を重点とした点検強化が的確に図られていること。
- (2) 墜落・転落による危険を未然に防ぐためのリスクアセスメントが実施されていること。
- (3) 鉄骨建方作業が含まれる場合に、令和5年9月28日付け東労発基0928第9号「建築工事における建築物等の鉄骨組立て等の作業の安全総点検について」に基づく安全総点検が行われていること。

【留意事項】

- ※ 死亡災害に占める「墜落・転落」災害の占める割合が高いことを踏まえ、リスクアセスメントの実施に当たっては、高所作業自体の除去・低減に努めること。
- ※ 墜落防止措置については、「手すり」の設置などの設備的対策によることを原則とし、点検等の適切な実施により、その維持・管理の徹底を図ること。
- ※ 設備的対策を講ずることが困難な場合や、設備的対策を講じてもおお、墜落によるリスクがある場合については、墜落制止用器具の使用等を徹底すること。
- ※ 適切な墜落防止措置を講じた場合であっても、「手すりを乗り越える」等の不安全行動は災害に直結するため、労働者に対する教育や現場巡視の徹底等により、現場全体で不安全行動を排除するよう努めること。



4 安全衛生意識の向上等を目指した安全衛生教育の徹底

- (1) 安全衛生ルールが掲示やデジタルサイネージ等により現場全体で共有され、安全衛生対策が盛り込まれた作業手順書の周知が的確に行われていること。
- (2) 新規入場者教育、職長教育や必要な特別教育の実施状況を確認するとともに、事前教育（下請事業者による入場前教育）の支援が的確に行われていること。
- (3) 危険意識の低下や作業の慣れから生ずる災害防止対策として、災害事例の共有や体験型安全衛生教育の実施など安全衛生意識の向上が図られていること。

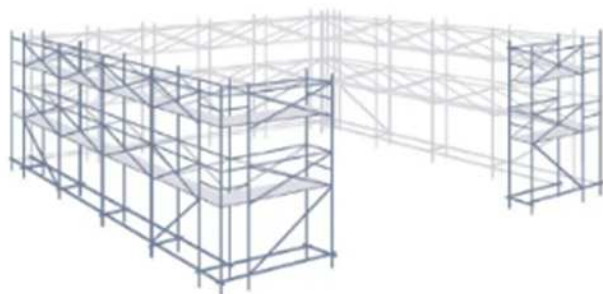
【留意事項】

- ※ 作業員に対する雇入れ時教育、新規入場者教育はもとより、「建設業に不慣れな者」を使用することを前提とした管理が必要であることから、必要に応じ、職長教育や安全衛生責任者教育等について再教育を行うこと。また、建設現場で新たに仕事をされる「建設新規就業者」に対しては「建設現場における労働災害防止に必要な最低限のルールを習得させる」ための教育を実施すること。
- ※ 元方事業者、協力会社相互間のコミュニケーション強化と現場全体の安全意識の高揚を図ること。



足場からの墜落防止措置が強化されます

●改正労働安全衛生規則 令和5年10月1日から順次施行●



厚生労働省では足場に関する法定の墜落防止措置を定める労働安全衛生規則を改正し、足場からの墜落防止措置を強化しました。令和5年10月1日（一部規定は令和6年4月1日）から順次施行します。

改正のあらまし

1 一側足場の使用範囲が明確化されます

幅が1メートル以上の箇所において足場を使用するときは、原則として本足場を使用することが必要になります。

2 足場の点検時には点検者の指名が必要になります

事業者及び注文者が足場の点検（つり足場を含む）を行う際は、あらかじめ点検者を指名することが必要になります。

3 足場の組立て等の後の点検者の氏名の記録・保存が必要になります

足場の組立て、一部解体、変更等の後の点検後に、点検者の氏名を記録・保存することが必要になります。

また、労働災害防止対策を確実に実施するため、安全衛生経費については適切に確保してください。

1 一側足場の使用範囲が明確化されます

安衛則第561条の2（新設）

R6.4.1
施行

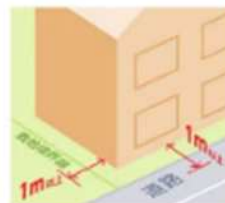
令和6年4月1日以降、幅が1メートル以上の箇所[※]において足場を使用するときは、原則として本足場を使用する必要があります。なお、幅が1メートル未満の場合であっても、可能な限り本足場を使用してください。

つり足場の場合や、障害物の存在その他の足場を使用する場所の状況により本足場を使用することが困難なときは本足場を使用しなくても差し支えありません。

[※]足場を設ける床面において、当該足場を使用する建築物等の外壁を起点としたはり壁方向の水平距離が1メートル以上ある箇所のこと。

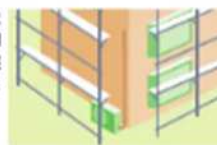
●「幅が1メートル以上の箇所」に関する留意点

足場設置のため確保した幅が1メートル以上の箇所について、その一部が公道にかかる場合、使用許可が得られない場合、その他当該箇所が注文者、施工業者、工事関係者の管理の範囲外である場合等については含まれません。
なお、足場の使用に当たっては、可能な限り「幅が1メートル以上の箇所」を確保してください。

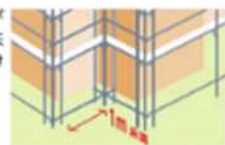


●「障害物の存在その他の足場を使用する場所の状況により本足場を使用することが困難なとき」とは

・足場を設ける箇所の全部又は一部に撤去が困難な障害物があり、建地を2本設置することが困難なとき



・建築物の外壁の形状が複雑で、1メートル未満ごとに隅角部を設ける必要があるとき



・屋根等に足場を設けるときの等、足場を設ける床面に着しい材料、凹凸等があり、建地を2本設置することが困難なとき



・本足場を使用することにより建築物等と足場の作業床との間隔[※]が広くなり、墜落・転落災害のリスクが高まる



[※]足場の使用に当たっては建築物等と足場の作業床との間隔が30センチメートル以内とすることが望ましいです。

<留意点>

足場を設ける箇所の一部に撤去が困難な障害物があるとき等において、建地の一部を1本とする場合は、足場の動揺や倒壊を防止するのに十分な強度を有する構造としなければなりません。



[※]図はイメージ。分かり易くするため足場は簡略化して図示しています。

2

足場の点検時には点検者の指名が必要になります

労働安全衛生法第567条、第568条、第569条

R5.10.1
施行

事業者又は注文者が足場の点検を行う際は、点検者を指名しなければなりません。

● 指名の方法

点検者の指名の方法は「書面で伝達」「朝礼等に際し口頭で伝達」「メール、電話等で伝達あらかじめ点検者の指名順を決めてその順番を伝達」等、点検者自らが点検者であるという認識を持ち、責任を持って点検ができる方法で行ってください。

● 点検者について

事業者又は注文者が行う足場の組立て、一部解体又は一部変更の後の点検は、

- ・足場の組立て等作業主任者であって、足場の組立て等作業主任者能力向上教育を受講している者
- ・労働安全コンサルタント（試験の区分が土木又は建築である者）等労働安全衛生法第88条に基づく足場の設置等の届出に係る「計画作成参照者」に必要な資格を有する者
- ・全国仮設安全事業協同組合が行う「仮設安全監理者資格取得講習」を受けた者
- ・建設業労働災害防止協会が行う「施工管理者等のための足場点検実務研修」を受けた者

等十分な知識・経験を有する者を指名することが適切であり、「足場等の種類別点検チェックリスト」を活用することが望ましいです。

3

足場の組立て等の後の点検者の氏名の記録・保存が必要になります

労働安全衛生法第567条、第568条

R5.10.1
施行

事業者又は注文者が行う足場の組立て、一部解体又は一部変更の後の点検後に2で指名した点検者の氏名を記録及び保存しなければなりません。

<留意点>

足場の点検後の記録及び保存に当たっては、「足場等の種類別点検チェックリスト」を活用することが望ましいです。

建設工事従事者の安全及び健康の確保のために
安全衛生経費の適切な支払いが必要です

建設業における労働災害の発生状況は、長期的に減少傾向にあるものの、いわゆる一人親方等を含めた建設工事従事者全体では、墜落災害をはじめとする建設工事の現場での災害により、年間約400人もの尊い命が亡くなっています。

労働安全衛生法は元請負人及び下請負人に労働災害防止対策を義務づけており、それに要する経費は元請負人及び下請負人が義務的に負担しなければならない費用であり、建設業法第19条の3に規定する「通常必要と認められる原価」に含まれるものです。建設工事請負契約はこの経費を含む金額で締結することが必要です。

● 労働災害防止対策の実施者及び経費負担者の明確化の流れ

(1) 元請負人による見積条件の提示

元請負人は、見積条件の提示の際、労働災害防止対策の実施者及びその経費の負担者の区分を明確化し、下請負人が自ら実施する労働災害防止対策を把握でき、かつ、その経費を適正に見積もることができるようにしなければなりません。

(2) 下請負人による労働災害防止対策に要する経費の明示

下請負人は、元請負人から提示された見積条件をもとに、自らが負担することとなる労働災害防止対策に要する経費を適正に見積もった上、元請負人に提出する見積書に明示する必要があります。

(3) 契約交渉

元請負人は、「労働災害防止対策」の重要性に関する意識を共有し、下請負人から提出された労働災害防止対策に要する経費が明示された見積書を尊重しつつ、建設業法第18条を踏まえ、対等な立場で契約交渉をしなければなりません。

(4) 契約書面における明確化

元請負人及び下請負人は、契約内容の書面化に際して、契約書面の施工条件等に、労働災害防止対策の実施者及びそれに要する経費の負担者の区分を記載し明確化するとともに、下請負人が負担しなければならない労働災害防止対策に要する経費については、他の経費と切り離し難いものを除き、契約書面の内訳書などに明示することが必要です。

国土交通省では、安全衛生経費が下請負人まで適切に支払われるよう、令和4年度より、学識経験者、建設関係団体等のご協力を得て「安全衛生対策項目の確認表及び標準見積書に関するWG」を設置し、安全衛生対策項目の確認表、安全衛生経費を内訳として明示するための「標準見積書」の作成・普及に向けた取組を進めています。「安全衛生対策項目の確認表及び標準見積書に関するWG」での議論や成果等は、順次、以下のHPで公表します。



https://www.mlit.go.jp/tochi_tudousan_kinsetsugyo/coast/anzensei.html

問い合わせ先：国土交通省 不動産・建設経済局 建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室
電話番号：03 (5253) 8111 (内線 24813 / 24816)

はしごを使う前に

はしごを使う時は、次のチェックリストを使って、作業現場の点検をしてください。
あなたやあなたと一緒に働く仲間を守るため、すべてにチェックがついた状態になってから、作業を始めましょう。

作業前 8 のチェック！！

(作業前点検リスト)

年 月 日 天気(晴・曇・雨・雪)

現場名 確認担当者名

- ☐ はしごの上部・下部の固定状況を確認している
- ☐ (はしごをボルトで取付けている場合) ボルトが緩んだり腐食したりしていない
- ☐ はしごの上端を、上端床から60cm以上突出している
- ☐ はしごの立て掛け角度は、75度程度となっている
- ☐ はしごの踏みさんに、明らかな傷みはない
- ☐ はしごの足元に、滑り止め(転位防止措置)がある
- ☐ 靴は脱げにくく、滑りにくい
- ☐ ヘルメットを着用し、あごひもを締めている

※既設はしごを使うときも、チェックしましょう

「労働安全衛生規則」で定められている事項

移動はしご(安衛則第527条)

- 1 丈夫な構造
- 2 材料は著しい損傷、腐食等がない
- 3 幅は30cm以上
- 4 すべり止め措置の取付その他転位を防止するための必要な措置



出典:「シリーズ」ここが危ない
高所作業」中央労働災害
防止協会編

「はしごや脚立からの墜落・転落災害をなくしましょう！」
(リーフレット)も確認してください。⇒⇒⇒



厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

脚立を使う前に

脚立を使う時は、次のチェックリストを使って、作業現場の点検をしてください。
あなたやあなたと一緒に働く仲間を守るため、すべてにチェックがついた状態になってから、作業を始めましょう！

作業前 10 のチェック！！

(作業前点検リスト)

年 月 日 天気(晴・曇・雨・雪)

現場名 確認担当者名

- ☐ 脚立は安定した場所に設置している
- ☐ 開き止めに確実にロックをかけた
- ☐ ねじ、ピンの緩み、脱落、踏みさんの明らかな傷みはない
- ☐ ヘルメットを着用し、あごひもをしめている
- ☐ 靴は脱げにくく、滑りにくいものを履いている
- ☐ 身体を天板や踏みさんに当て、身体を安定させる
- ☐ 天板上や天板をまたいで作業をしない
- ☐ 作業は2段目以下の踏みさんを使用する
(3段目以下がよりよい)
- ☐ 作業は頭の真上でしない
- ☐ 荷物を持って昇降しない



「労働安全衛生規則」で定められている事項

脚立(安衛則第528条)

- 1 丈夫な構造
- 2 材料は著しい損傷、腐食等がない
- 3 脚と水平面との角度を75度以下とし、折りたたみ式のものは、角度を確実に保つための金具等を整える
- 4 踏み面は作業を安全に行うために必要な面積を有する

高さ2m以上での作業時は、墜落制止用器具の使用も必要です！

「はしごや脚立からの墜落・転落災害をなくしましょう！」
(リーフレット)も確認してください。⇒⇒⇒



厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

トラックでの荷役作業時における 安全対策が強化されます。

新たに保護帽の着用が必要となるトラックの種類（最大積載量2トン以上5トン未満のもの）



改正のあらまし

労働安全衛生規則（以下「安衛則」といいます）が改正され「昇降設備の設置」「保護帽の着用」「テールゲートリフターの操作に係る特別教育」が義務付けられました。

特別教育については令和6年2月から、それ以外の規定は令和5年10月から施行されます。

1 昇降設備の設置及び保護帽の着用が必要な貨物自動車の範囲が拡大されます

これまで最大積載量5トン以上の貨物自動車を対象としておりましたが、新たに最大積載量2トン以上5トン未満の貨物自動車において、荷役作業時の昇降設備の設置及び保護帽の着用が義務づけられます（一部例外あり）。

2 テールゲートリフターを使用して荷を積み卸す作業への特別教育が義務化されます

テールゲートリフターの操作者に対し、学科教育4時間、実技教育2時間の安全衛生に係る特別の教育を行うことが必要になります。

3 運転位置から離れる場合の措置が一部改正されます

運転席から離れてテールゲートリフターを操作する場合において、原動機の停止義務が除外されます。なお、その他の逸走防止措置は引き続き必要です。



可搬式の踏み台等の例



厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署

1 昇降設備、保護帽の設置義務の範囲が拡大されます

R5.10.1
施行

● 昇降設備について（安衛則第151条の67関係）

荷を積み卸す作業を行うときに、昇降設備の設置義務の対象となる貨物自動車について、最大積載量が5トン以上のものに加え、2トン以上5トン未満のものが追加されます。

「昇降設備」には、踏み台等の可搬式のもののほか、貨物自動車に設置されている昇降用のステップ等が含まれます。なお、昇降用ステップは、できるだけ乗降グリップ等による三点支持等により安全に昇降できる形式のものとするようにしてください。

○：現行の規則、●：新設、△：望ましい措置

	2t未満	2t以上5t未満	5t以上	備考
床面から荷の上又は荷台までの昇降設備の設置	△	●	○	高さ1.5mを超える箇所で行うときは、安衛則第526条第1項の規定に基づき、原則として昇降設備の設置が義務付けられています。

※荷の積み卸しを伴わない作業については、陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドラインにおいて、昇降設備の設置や墜落・転落の危険のある作業において保護帽を着用することとされています。

【テールゲートリフターをステップとして使用する場合の留意事項】



テールゲートリフターを昇降設備として使用する場合は、中間位置で停止させてステップとして使用してください。



原則として、テールゲートリフターの昇降時には、労働者を搭乗させてはいけません。※詳細についてはメーカー取扱説明書をご参照ください。

● 保護帽について（安衛則第151条の74関係）

荷を積み卸す作業を行うときに、労働者に保護帽を着用させる義務の対象となる貨物自動車について、最大積載量が5トン以上のものに加え、以下のものが追加されます。

- ① 最大積載量が2トン以上5トン未満の貨物自動車であって、荷台の側面が構造上開放されているもの又は構造上開放できるもの（平ボディ車、ウイング車等）。
- ② 最大積載量が2トン以上5トン未満の貨物自動車であって、テールゲートリフターが設置されているもの（テールゲートリフターを使用せずに荷を積み卸す作業を行う等の場合は適用されません）。

保護帽は、型式検定に合格した「墜落時保護用」のものを使用する必要があります。

○：現行の規則、●：新設、△：望ましい措置

	2t未満	2t以上5t未満	5t以上	備考
墜落による危険を防止するための保護帽の着用	△	● （上記1②） △ （上記1②）	○	高さ2m以上の箇所で行うときは、安衛則第518条の規定に基づき、墜落による危険を防止するための措置を講じる必要があります。

※荷の積み卸しを伴わない作業については、陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策ガイドラインにおいて、昇降設備の設置や墜落・転落の危険のある作業において保護帽を着用することとされています。

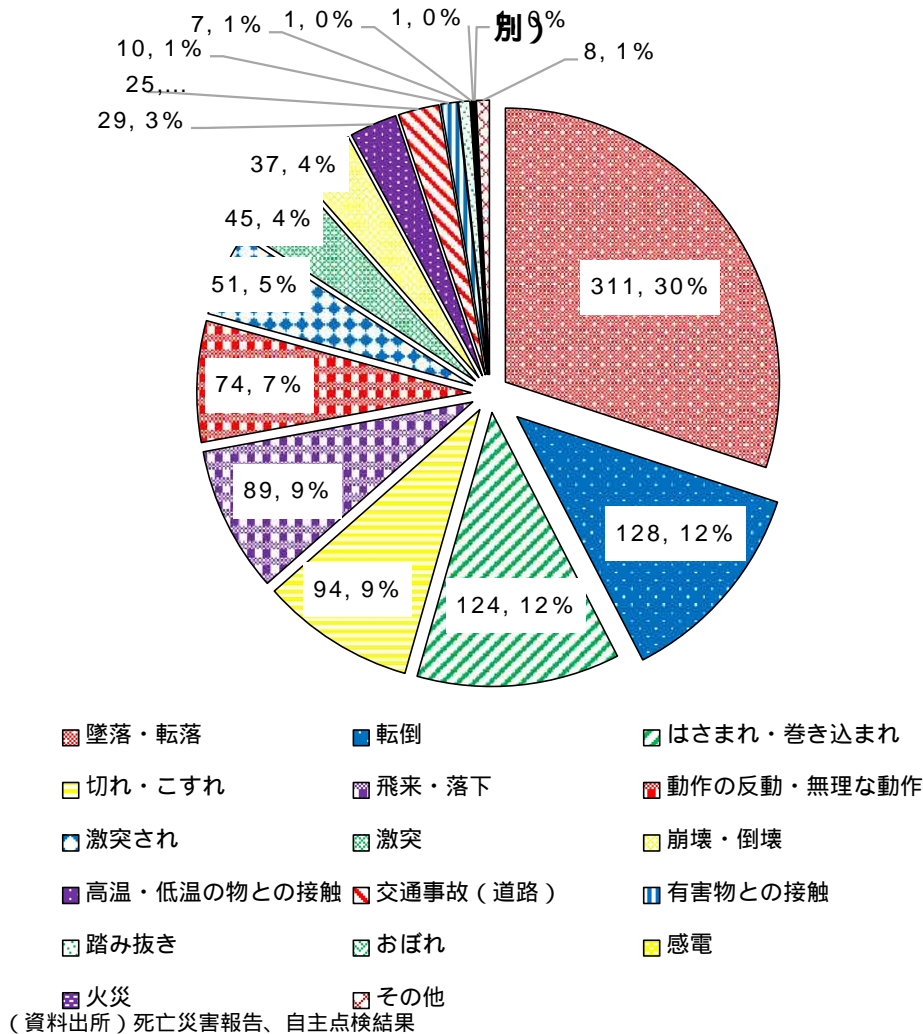
「転倒」に係る労働災害発生状況

休業4日以上の死傷者数について、建設業においては、事故の型別で、「**転倒**」が「**墜落・転落**」に次いで多く増加傾向（令和6年には**全体の12.4%**）にある。

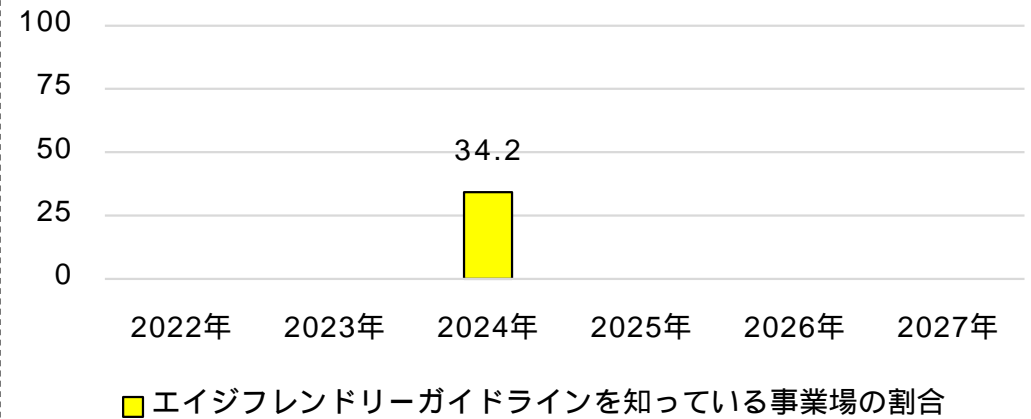
労働災害防止計画において、「**エイジフレンドリーガイドラインに基づく高年齢労働者の安全衛生確保の取組（安全衛生管理体制の確立、職場環境の改善等）を実施する事業場の割合を2027年までに50%以上**」をアウトプット指標としている。

自主点検結果においては、エイジフレンドリーガイドラインを知っている事業場の割合は**34.2%**、そのうち取組を実施する事業場の割合は**31.8%**となっている。（ $0.342 \times 0.318 = 0.108756$ ）

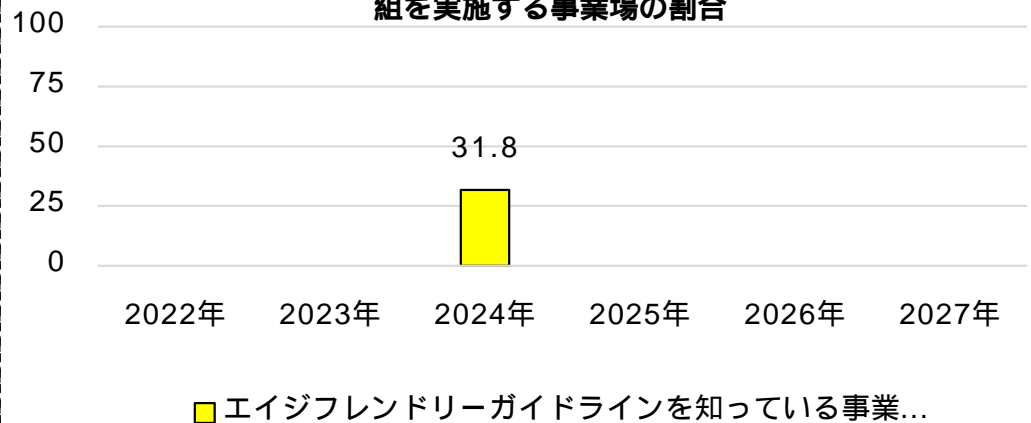
建設業における休業4日以上の死傷者数（令和6年、事故の型別）



エイジフレンドリーガイドラインを知っている事業場の割合



エイジフレンドリーガイドラインを知っている事業場のうち取組を実施する事業場の割合



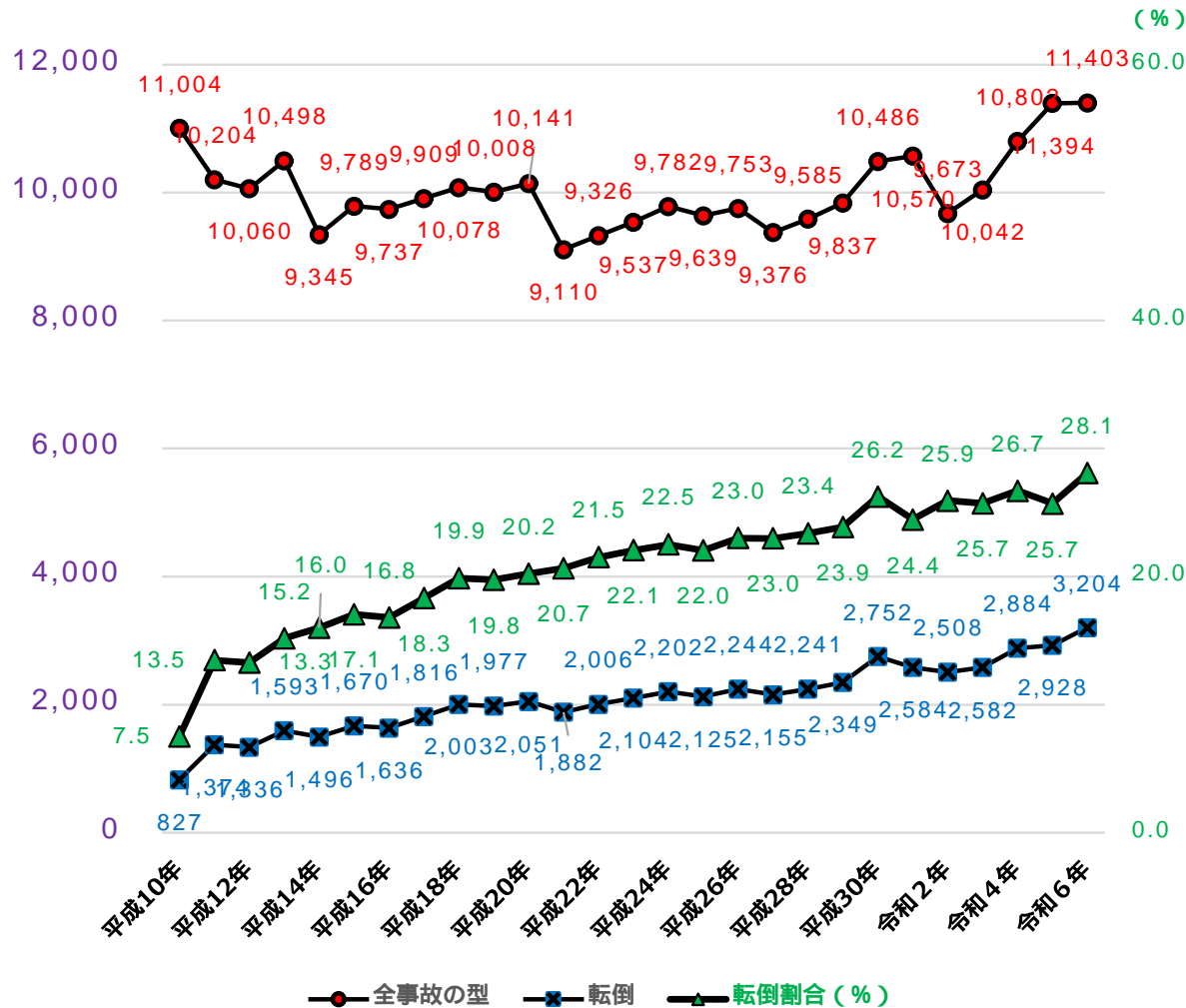
「転倒」による休業4日以上死傷者数

「転倒」による休業4日以上死傷者数は、約20年の間に倍増している。

「転倒」による休業4日以上死傷者数の割合は、約20年の間に約12%増加している。

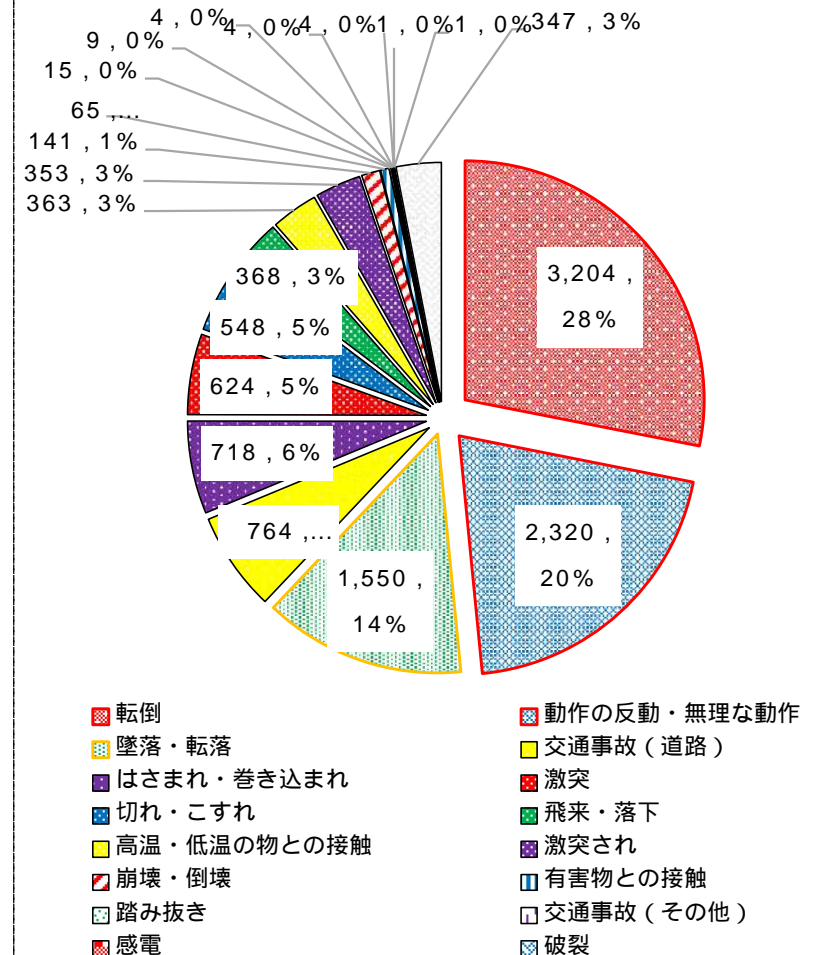
令和6年の全産業における休業4日以上死傷者数について、事故の型別では、「転倒」が28.1%を占め、「動作の反動・無理な動作」と合わせると約半数を占め、更に「墜落・転落」のうち「転落」と思われるものも合わせると過半数を占めると考えられる。

「転倒」による休業4日以上死傷者数の推移



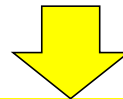
(資料出所) 労働者死傷病報告

全産業における休業4日以上死傷者数
(令和6年、事故の型別)



エイジングに伴う身体能力の変化

「転倒」の年齢別死傷年千人率（全国）によると、50代後半以降では、20代前半と比較すると、**年千人率が約10倍**となっている。20代前半を基準とすると、50代後半には、**平衡機能が48%、瞬発反応が71%、動作速度が85%、薄明順応が36%**となっている。20代前半を基準とすると、50代後半には、**脚筋力が半分程度、敏捷性が半分程度**となっている。



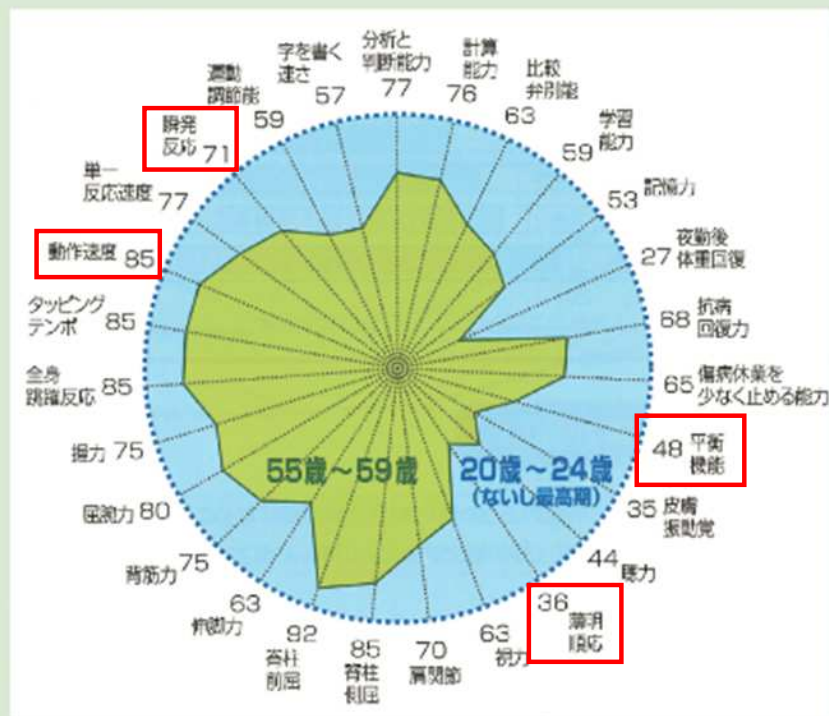
エイジングに伴い、**バランス感覚が低下する、筋力が低下するなど身体能力が低下する。**

エイジングに伴い、**転びそうになりやすく（バランス感覚の低下）、転びそうになったときに反応できなくなりやすく（敏捷性の低下）、転びそうになったときに耐えられないようになりやすく（脚筋力の低下）、転んだときに痛めやすくなり、重症化しやすくなりやすく（抗病回復力の低下、傷病を少なく止める能力の低下）**なる。

特に、明るいところから暗いところに移ったときには、**順応に時間がかかりやすく（薄明順応の低下）**なる。

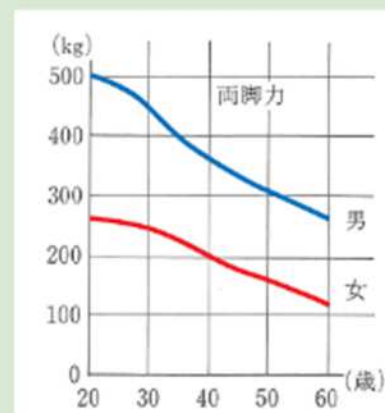
エイジングは一定の年齢等を境として急激に進行するものではなく、**ゆっくりと進行する。**

20～24歳ないし最高期を基準とした場合の55～59歳の者の各機能水準（%）

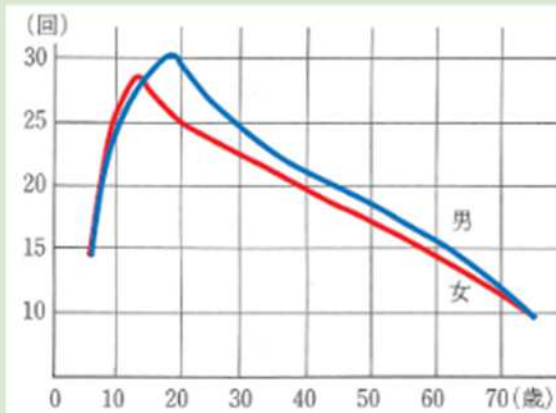


（資料出所）斎藤一・辻野中男：高齢者の労働能力（労働科学叢書53）、労働科学研究所1990

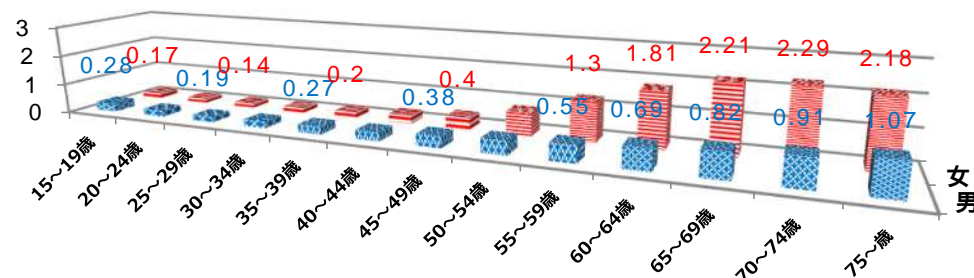
加齢による脚筋力の変化（両脚で測定）



加齢による全身敏捷性の変化



「転倒」の年齢別死傷年千人率（全国）



化学物質による健康障害防止対策

[illegible]

リスクアセスメント対象物にばく露
される程度を最小限度

- ・ 代替物等を使用する。
- ・ 発散源を密閉する設備、局所排気装置または全体換気装置を設置し、稼働する。
- ・ 作業の方法を改善する。
- ・ 有効な呼吸用保護具を使用する。

「ラベルでアクション」

GHSマーク（絵表示）があったら、SDSの確認とリスクアセスメントの実施につなげましょう



(製品の名称) △△△製品 ○○○○	
(絵表示)	(注意喚起語) 危険
(危険有害性情報) ・ 引火性液体及び蒸気 ・ 吸入すると有毒	
(注意書き) 取扱い注意 (供給者の特定) ・ 火気厳禁 ・ 防爆構造の器具を用いる	

化学物質などについて、リスクアセスメントなどの対象となる業務を洗い出した上で、**SDS**に記載されている**GHS分類**などに即して危険性または有害性を特定します。

ラベル	SDS（安全データシート）
 ラベルによって、化学物質の危険有害性情報や適切な取扱い方法を伝達 （容器や包装にラベルの貼付や印刷）	 事業者間の取引時にSDSを提供し、化学物質の危険有害性や適切な取扱い方法などを伝達

<危険有害性クラスと区分（強さ）に応じた絵表示と注意書き>

【炎】 可燃性／引火性ガス 引火性液体 可燃性固体 自己反応性化学品 など	【円上の炎】 支燃性／酸化性ガス 酸化性液体・固体	【爆弾の爆発】 爆発物 自己反応性化学品 有機過酸化物
【腐食性】 金属腐食性物質 皮膚腐食性 眼に対する重大な損傷性	【ガスボンベ】 高圧ガス	【どくろ】 急性毒性 （区分1～3）
【感嘆符】 急性毒性（区分4） 皮膚刺激性（区分2） 眼刺激性（区分2A） 皮膚感作性 特定標的臓器毒性（区分3） など	【環境】 水生環境有害性	【健康有害性】 呼吸器感作性 生殖細胞変異原性 発がん性 生殖毒性 特定標的臓器毒性（区分1，2） 吸引性呼吸器有害性

安全データシート

キシレン

作成日 2008年10月06日

改訂日 2015年3月31日

1. 化学品等及び会社情報

化学品等の名称	キシレン(Xylene)
製品コード	H26-B-135 (製品コードなし)
会社名	〇〇〇〇株式会社
住所	東京都△△区△△町△△丁目△△番地
電話番号	03-1234-5678
ファックス番号	03-1234-5678
電子メールアドレス	連絡先@セ.セ..jp
緊急連絡電話番号	03-1234-5678
推奨用途及び使用上の制限	異性体分離によりo-キシレン、m-キシレン、p-キシレン、エチルベンゼン、メチルによりベンゼン、合成原料として染料、有機顔料、香料、可塑剤、医薬品、溶剤として塗料、農薬、医薬品など一般溶剤、石油精製溶剤である

2. 危険有害性の要約

GHS分類

分類実施日	H25.8.22、政府向けGHS分類ガイダンス (H25.7版) を使用 GHS改訂 4 版を使用
物理化学的危険性	引火性液体 区分3
健康に対する有害性	急性毒性(経口) 区分4 急性毒性(吸入; 蒸気) 区分4 皮膚腐食性及び皮膚刺激性 区分2 眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性 区分2 生殖毒性 区分1B 特定標的臓器毒性 (単回ばく露) 区分1 (中枢神経系、呼吸器、肝臓、腎臓) 特定標的臓器毒性 (反復ばく露) 区分1 (神経系、呼吸器)
分類実施日	急性呼吸器有害性 区分1 環境に対する有害性はH18.3.31、GHS5分類マニュアル (H18.2.10 版) を使用
環境に対する有害性	水生環境有害性 (急性) 区分2 水生環境有害性 (長期間) 区分2

注) 上記のGHS分類で区分の記載がない危険有害性項目については、政府向けガイダンス文書で規定された「分類対象外」、「区分外」または「分類できない」に該当する。なお、健康有害性については後述の11項に、「分類対象外」、「区分外」または「分類できない」の記載がある。

GHSラベル要素

絵表示



危険有害性情報

危険	引火性液体及び蒸気
健康有害性	飲み込んで気道に侵入すると生命に危険のおそれ 皮膚に接触すると有害 皮膚刺激 強い眼刺激 吸入すると有害 蒸気又はめまいのおそれ 生殖能力又は胎児への影響のおそれ 中枢神経系、呼吸器、肝臓、腎臓の障害 長期にわたる、又は反復ばく露による神経系、呼吸器の障害 水生生物に毒性 長期継続的影響によって水生生物に毒性

注意書き

安全対策

使用前に取扱説明書を入手すること。
全ての安全注意を読み理解するまで取り扱わないこと。
熱/火花/裸火/高温のもののような着火源から遠ざけること。
一禁煙。
容器を密閉しておくこと。
容器を捨てるとき/アースをとること。
防爆型の電気機器/換気装置/照明機器を使用すること。
火花を発生させない工具を使用すること。

応急措置

静電気放電に対する予防措置を講ずること。
粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。
粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーの吸入を避けること。
取扱後はよく手を洗うこと。
この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。
屋外又は換気の良い場所でのみ使用すること。
環境への放出を避けること。
保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。
飲み込んだ場合: 直ちに医師に連絡すること。
皮膚に付着した場合: 多量の水と石けん(鹸)で洗うこと。
皮膚(又は髪)に付着した場合: 直ちに汚染された衣類を全て脱ぐこと。皮膚を流水/シャワーで洗うこと。
吸入した場合: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師に連絡すること。
ばく露又はばく露の懸念がある場合: 医師の診断/手当てを受けること。
気分が悪い時は医師に連絡すること。
気分が悪いときは、医師の診断/手当てを受けること。
特別な処置が必要である(このラベルの・・・を見よ)。
無理に吐かせないこと。
皮膚刺激が生じた場合: 医師の診断、手当てを受けること。
眼の刺激が続く場合: 医師の診断/手当てを受けること。
汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
火災の場合: 消火するために適切な消火剤を使用すること。
漏出物を回収すること。
換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。
換気の良い場所で保管すること。涼しいところに置くこと。
密閉して保管すること。
内容物/容器を都道府県知事の許可を受けた専門の廃棄物処理業者に依頼して廃棄すること。
情報なし

保管

廃棄

他の危険有害性

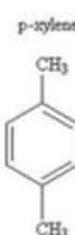
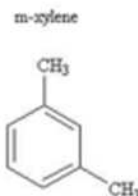
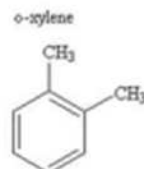
3. 組成及び成分情報

単一製品・混合物の区別

化学名又は一般名
別名
濃度又は濃度範囲
分子式(分子量)
化学特性(示性式又は構造式)

単一製品

キシレン(Xylene)
ジメチルベンゼン(Dimethylbenzene)
情報なし
C8H10 {106.17}



CAS番号

キシレン 1330-20-7, o-キシレン 95-47-6, m-キシレン 108-38-3, p-キシレン 106-42-3

官報公示整理番号(化審法)

(3)-3

官報公示整理番号(安衛法)

(3)-3

分類に寄与する不純物及び安定化添加物

情報なし

4. 応急措置

吸入した場合	被災者を新鮮な空気のある場所に移動し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。 医師の手当、診断を受けること。 気分が悪い時は、医師の手当て、診断を受けること。
皮膚に付着した場合	汚染された衣類を脱ぐこと。 皮膚を速やかに洗浄すること。 多量の水と石鹸で洗うこと。 皮膚刺激が生じた場合、医師の診断、手当てを受けること。 医師の手当、診断を受けること。 気分が悪い時は、医師の手当て、診断を受けること。 汚染された衣類を再使用する前に洗濯すること。
眼に入った場合	水で数分間、注意深く洗うこと。次に、コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。 眼の刺激が持続する場合は、医師の診断、手当てを受けること。 医師の手当、診断を受けること。 気分が悪い時は、医師の手当て、診断を受けること。 口をすすぐこと。 医師の手当、診断を受けること。 気分が悪い時は、医師の手当て、診断を受けること。
飲み込んだ場合	吸入すると、めまい、し眩、頭痛、吐き気。 皮膚に接触すると、皮膚の乾燥、発赤。 眼に接触すると、発赤、痛み。 飲み込むと、灼熱感、激痛、めまい、し眩、頭痛、吐き気。
急性症状及び顕性症状の最も重要な徴候症状	情報なし 情報なし
応急措置をする者の保護 医師に対する特別な注意事項	
5. 火災時の措置	
消火剤	小火災：二酸化炭素、粉末消火剤、散水、泡消火剤 大火災：散水、噴霧水、泡消火剤
使ってはならない消火剤 特有の危険有害性	棒状放水 加熱により容器が爆発するおそれがある。 火災によって刺激性、毒性、又は腐食性のガスを発生するおそれがある。 引火性液体及び蒸気。 引火点が極めて低い：散水以外の消火剤で消火の効果がない大きな火災の場合には散水する。 危険でなければ火災区域から容器を移動する。 移動不可能な場合、容器及び周囲に散水して冷却する。 消火後も、大量の水を用いて十分に容器を冷却する。 消火作業の際は、適切な空気呼吸器、化学用保護衣を着用する。
特有の消火方法	
消火を行う者の保護	
6. 漏出時の措置	
人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置	漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。 直ちに、全ての方向に適切な距離を漏洩区域として隔離する。 関係者以外の立ち入りを禁止する。 作業者は適切な保護具（「8. ばく露防止及び保護措置」の項を参照）を着用し、服、皮膚への接触やガスの吸入を避ける。 適切な防護衣を着けていないときは破損した容器あるいは漏洩物に触れてはいけぬ。 漏洩しても火災が発生していない場合、密閉性の高い、不浸透性の保護衣を着用する。 風上に留まる。 低地から集める。 密閉された場所に立入る前に換気する。 河川等に排出され、環境へ影響を及ぼさないように注意する。環境中に放出してはならない。 少量の場合、乾燥土、砂や不燃材料で吸収し、あるいは覆って密閉できる空容器に回収する。 少量の場合、吸収したものを集めるとき、清潔な等電防止工具を用いる。 大量の場合、盛土で囲って流出を防止し、安全な場所に導いて回収する。 大量の場合、散水は、蒸気濃度を低下させる。しかし、密閉された場所では燃焼を抑えることが出来ないおそれがある。 危険でなければ漏れを止める。 漏洩物を取扱うとき用いる全ての設備は接地する。 蒸気抑制剤は蒸気濃度を低下させるために用いる。 すべての発火源を速やかに排除（近傍での喫煙、火花や火災の禁止）。
環境に対する注意事項	
封じ込め及び浄化の方法及び機材	
7. 取扱い及び保管上の注意	
取扱い 技術的対策	「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。

安全取扱い注意事項	「8. ばく露防止及び保護措置」に記載の場所排気、全体換気を行う。 使用前に取扱説明書入手すること。 すべての安全注意を読み理解するまで取扱わないこと。 周囲で高温物、スパーク、火気の使用を禁止する。 容器を転倒させ、落下させ、衝撃を加え、又は引きずるなどの取扱いをしてはならない。 接触、吸入又は飲み込まないこと。 眼に入れないこと。 取扱い後はよく手を洗うこと。 屋外又は換気の良い区域でのみ使用すること。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。 環境への放出を避けること。 「10. 安定性及び反応性」を参照。 この製品を使用する時に、飲食又は喫煙をしないこと。 取扱い後はよく手を洗うこと。
接触回避 衛生対策	
保管 安全な保管条件	技術的対策：保管場所は壁、柱、床を耐火構造とし、かつ、はりを不燃材料で作ること。 保管場所は屋根を不燃材料で作るとともに、金属板その他の軽量の不燃材料でふき、かつ天井を設けないこと。 保管場所の床は、床面に水が浸入し、又は浸透しない構造とすること。 保管場所の床は、危険物が浸透しない構造とするとともに、適切な傾斜をつけ、かつ、適切なためますを設けること。 保管場所には危険物を貯蔵し、又は取り扱うために必要な採光、照明及び換気の設備を設ける。 保管条件：熱、火花、爆火のような着火源から離して保管すること。・禁煙。 酸化剤から離して保管する。 容器は直射日光や火気を避けること。 容器を密閉して換気の良い場所で保管すること。 確認して保管すること。 消防法及び国連輸送法規則で規定されている容器を使用する。
安全な容器包装材料	
8. ばく露防止及び保護措置	
管理濃度	50ppm
許容濃度	
日本産衛学会（2014年度版） ACGIH（2014年版）	50ppm TLV-TWA TLV-STEL
設備対策	適切な防爆の電気・換気・照明設備を使用すること。 静電気放電に対する予防措置を講ずること。 この物質を貯蔵しない取扱う作業場には洗眼器と安全シャワーを設置すること。 空気中の濃度をばく露限度以下に保つために換気用の換気を行なうこと。 高熱工程でミストが発生するときは、空気汚染物質を管理濃度以下に保つために換気装置を設置する。
保護具	
呼吸用保護具	適切な呼吸器保護具を着用すること。
手の保護具	適切な保護手袋を着用すること。
眼の保護具	適切な眼の保護具を着用すること。 保護眼鏡（普通眼鏡型、側板付き普通眼鏡型、ゴーグル型）
皮膚及び身体の保護具	適切な顔面用の保護具を着用すること。
9. 物理的及び化学的性質	
物理的状態	
形状	液体
色	無色
臭い	特徴的な臭気
臭いのしきい（閾）値	情報なし
pH	情報なし
融点・凝固点	-5～13℃：GESTIS(2014)
沸点、初留点及び沸騰範囲	113.6～140℃：GESTIS(2014)
引火点	25℃(密閉式)：GESTIS(2014)
蒸気速度（酢酸ブチル＝1）	情報なし
燃焼性（固体、気体）	情報なし
燃焼又は爆発範囲	情報なし
蒸気圧	情報なし
蒸気密度	3.66：計算値
比重（相対密度）	0.8801(20℃/4℃)：Merck(13th,2001)
溶解度	情報なし
n-オクタノール／水分分配係数	情報なし
自然発火温度	465℃：GESTIS(2014)
分解温度	情報なし

粘着（粘着性）	情報なし
10. 安定性及び反応性	
反応性	通常の取扱いにおいては安定である。
化学的安定性	通常の条件下では、危険な有害な反応は起こらない。
危険有害反応可能性	強酸剤と混ざり反応し、火災や爆発の危険をもたらす。
避けるべき条件	加熱。
混触危険物質	酸化物。
危険有害な分解生成物	加熱分解により一酸化炭素、二酸化炭素を生じる。

11. 有害性情報	
急性毒性	
経口	本物質はエチルベンゼンを含む異性体混合物として分類した。

経口	ラットのLD50値として、3,500-8,800 mg/kgの範囲内での複数の報告 (NITE有害性評価書 (2008)、ATSDR (2007)、EPA Pesticide (2005)、環境省リスク評価第1巻 (2002)、ACGIH (7th, 2001)、CEPA (1993)、DFGOT vol. 5 (1993)、ECETOC JACC (1986)) に基づき、区分外 (国連分類基準の区分5又は区分外) とした。新たな情報源 (NITE有害性評価書 (2008)、ATSDR (2007)、EPA Pesticide (2005)、ACGIH (7th, 2001)、DFGOT vol. 5 (1993)、ECETOC JACC (1986)) を追加し、区分を見直した。
----	--

経皮	ウサギのLD50値として、1,700 mg/kg [EPA Pesticide (2005)]、4,300 mg/kg [ACGIH (7th, 2001)] との2件の報告がある。それぞれ区分4及び区分外 (国連分類基準の区分5) に該当するので、LD50値の小さい方が該当する区分4とした。新たな情報源 (EPA Pesticide (2005)、ACGIH (7th, 2001)) を追加し、区分を見直した。
----	--

吸入：ガス 吸入：蒸気	GHSの定義における固体である。 ラットのLC50値 (4時間) として、6,350-6,700 ppmの範囲内での複数の報告 (NITE有害性評価書 (2008)、ATSDR (2007)、環境省リスク評価第1巻 (2002)、ACGIH (7th, 2001)、産業学会許容濃度の提案理由書 (2001)、ECETOC JACC (1986)、NTP TR327 (1986)、DFGOT vol. 5 (1993)) に基づき、区分4とした。なお、各報告での異性体混合率は不明であるが、主成分と思われるm-異性体の蒸気圧を用いて飽和蒸気圧 (7,897 ppm) を得た。LC50値がこの飽和蒸気圧の90%よりも低いため、ミストを含まないものとして ppm を単位とする基準値を適用した。新たな情報源 NITE有害性評価書 (2008)、ATSDR (2007)、ACGIH (7th, 2001)、産業学会許容濃度の提案理由書 (2001)、ECETOC JACC (1986)、NTP TR327 (1986)、DFGOT vol. 5 (1993)) を追加した。また、区分4における区分4の設定値2,500-5,000 ppmが2,500-20,000 ppmに変更されたために、区分を変更した。
----------------	--

吸入：粉じん及びミスト 皮膚腐食性及び皮膚刺激性	データ不足のため分類できない。 本物質をウサギの皮膚に適用した結果 (適用時間は不明)、紅斑、浮腫、壊死がみられたとの報告 (NITE有害性評価書 (2008)) のほか、ウサギ、マウス及びモルモットに本物質を適用した結果 (適用時間は不明)、軽度から強度の刺激がみられた (ATSDR (2007)) との報告があるが、いずれも回復性についての記載はない。以上より区分2とした。
-----------------------------	---

眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性	本物質の原液0.05から0.5 mLをウサギの眼に適用した結果、軽度の結膜刺激性と軽度の角膜壊死による不快、間接性眼瞼痙攣がみられたとの報告や (NITE有害性評価書 (2008)、EHC 190 (1997))、本物質0.1 mL (87 mg) を適用した結果、軽度から中等度の刺激性がみられたとの報告がある (NITE有害性評価書 (2008)、ATSDR (2007))。その他にウサギを用いた眼刺激性試験の報告が複数あり、軽度から中等度の影響がみられたとの報告がある (NITE有害性評価書 (2008)、EHC 190 (1997))。以上の結果から区分2とした。
-------------------	--

呼吸器刺激性 皮膚感受性	データ不足のため分類できない。 データ不足のため分類できない。なお、ボランティア24人に行った試験で感受性はみられなかったとの報告があるが (NITE有害性評価書 (2008))、詳細不明であるため区分に用いるには不十分なデータと判断した。
-----------------	---

生殖細胞変異原性	ガイダンスの改訂により「区分外」が選択できなくなったため、「分類できない」とした。すなわち、in vivoでは、ラット及びマウスの優性致死試験、マウス骨髄細胞の試験、ラット、マウスの骨髄細胞の染色体異常試験、ヒトのボランティアの末梢血を用いた姉妹染色分体交換試験でいずれも陰性である (NITE有害性評価書 (2008)、ATSDR (2007)、ECETOC JACC 006 (1986)、EHC 190 (1997)、IARC 71 (1989)、ACGIH (7th, 2001)、DFGOT vol. 15 (2001))。In vitroでは、細菌の復帰突然変異試験で陰性、哺乳類培養細胞のマウスリンフォ
----------	--

発がん性	マウス試験で陽性1件のほかすべて陰性。ヒト末梢血及び哺乳類培養細胞の染色体異常試験で陰性である (NITE有害性評価書 (2008)、ACGIH (7th, 2001)、ATSDR (2007)、EHC 190 (1997)、IARC 71 (1989)、ECETOC JACC 006 (1986)、NTP TR327 (1986)、CEPA (1993))。 IARCでグループ3 (IARC (1999))、ACGIHでA4 (ACGIH (7th, 2001))、EPAでI (EPA IRIS (2003)) に分類されていることから、「分類できない」とした。
生殖毒性	工業用キシレン (エチルベンゼンを含む異性体混合物) について情報が得られた。 ラットを用いた異性体混合物の吸入経路での催奇形性試験において、母動物性がみられない用量でわずかな胎児に対する影響 (胎児体重の減少) がみられたとの報告 (ATSDR (2007)) がある。また、母動物毒性に関する記載がない。あるいは、試験条件等に批判はあるものの、ラットを用いた異性体混合物の吸入経路での催奇形性試験において、母動物毒性がない用量で吸収率の増加がみられたとの報告 (ATSDR (2007))、ラットを用いた異性体混合物の吸入経路での催奇形性試験において、母動物毒性は不明であるが胎児に吸収率の増加、小脳、水腫がみられたとの報告 (NITE有害性評価書 (2008)、EHC 190 (1997)、ATSDR (2007)) がある。

特定標的臓器毒性 (単一又は複数)	さらに、工業用キシレンには通常エチルベンゼンが含まれており、エチルベンゼンの生殖毒性試験では、マウスを用いた吸入経路での催奇形性試験において母動物毒性がみられない用量で胚の奇形 (奇形についての具体的な記載なし) の増加、ラットを用いた吸入経路での催奇形性試験において母動物毒性は不明であるが胚の奇形 (奇形についての具体的な記載なし) の増加、ウサギを用いた吸入経路での催奇形性試験において弱い母動物毒性 (体重増加抑制) がみられた用量で流産 (3例中3例) がみられたとの報告がある (ATSDR (2010)、初期リスク評価書 (2007)、SIDS (2005)、環境省リスク評価第1巻 (2002))。したがって、区分1Bとした。
-------------------	---

特定標的臓器毒性 (複数又は複数)	ヒトについては事故例や職業ばく露等による吸入、経口経路の複数のデータがある。吸入ばく露では、気道刺激、頭痛、吐き気、嘔吐、めまい、昏睡、麻痺作用、協調運動失調、中枢神経系障害、反応低下、疲労感、興奮、錯乱、無脈、死亡例では呼吸困難、意識障害、記憶障害、重度の呼吸器障害 (肺うっ血、肺動脈血及び肺浮腫)、肝障害 (肝臓の腫大を伴ううっ血及び小葉中心性の肝細胞の空泡化)、腎臓、脳の神経細胞損傷がみられ、同事例での生存者においても、四肢のアモニーゼ、肝臓障害及び重度の腎臓障害、記憶喪失の症状がみられたとの報告がある。経口ばく露では、昏睡、急性肺水腫、肝臓の損傷、吐血、肺のうっ血、浮腫、中程度の呼吸抑制が原因で死亡の報告がある (NITE有害性評価書 (2008)、ATSDR (2007)、環境省リスク評価第1巻 (2002)、ACGIH (7th, 2001)、EHC 190 (1997)、DFGOT vol. 15 (2001)、ECETOC JACC (1986))。実験動物では、ラットの1300 ppm吸入ばく露で協調運動失調、ラットの6,000 mg/kg経口ばく露で尿量、知覚障害、痙攣など中枢神経毒性の報告があるほか、用量等ばく露条件不明であるが、ラット、マウス等で麻酔作用、衰弱、後肢運動減少、円背位姿勢、刺激過敏性、痙攣、衰弱、努力呼吸、呼吸数低下、筋肉痙攣、視覚及び聴覚の障害、肺の浮腫、肺の出血・炎、肝臓相対重量増加など肝毒性を示唆する所見 (NITE有害性評価書 (2008)、ATSDR (2007)) がある。また、急性ばく露による動物への影響は、神経系、肺、肝臓である (CEPA (1993)) との記載、ラット、マウスで、経口、吸入、経皮の急性中毒症状は中枢神経系抑制である (SIAP (2003)、ATSDR (2007)) との記載もある。
	以上より、本物質は麻酔作用があるほか、中枢神経系、呼吸器、肝臓、腎臓に影響を与えるため、区分1 (中枢神経系、呼吸器、肝臓、腎臓)、区分3 (麻酔作用) とした。

特定標的臓器毒性 (複数又は複数)	(なお、この分類結果は、キシレン異性体個別のデータではなく、キシレン混合物 (Xylenes、組成不明のキシレンを含む) を用いたデータである。異性体単体のデータは別途これらの分類を参照のこと。)
-------------------	--

特定標的臓器毒性 (複数又は複数)	経ばく露量の70%以上をキシレン異性体混合物が占める溶剤 (キシレン以外にトルエン、エチルベンゼンを含むがベンゼンを含まない) への吸入ばく露 (発露平均濃度 14 ppm、平均ばく露年数7年) により、経ばく露者と比較して、不安、健忘、集中力の低下、めまい、吐き気、食欲不調、筋力低下、筋力低下の発生頻度の有意な増加がみられた。しかし、血液検査項目、並びに肝機能の指標など血液生化学検査の測定項目には有意差はみられなかった (NITE有害性評価書 (2008)、ATSDR (2007))。また、職場でキシレンに慢性ばく露された結果、努力呼吸、肺機能障害がみられたとの報告、キシレン製造
-------------------	--

	工場での作業 (15-40 ppm、6ヶ月-5年間) の33%に頭痛、興奮、不眠症、消化不良、心拍数上昇が、20%に神経衰弱、自律神経失調症がみられたとの報告。さらにキシレンを溶剤として扱う塗装業者を対象とした疫学調査で、頭痛、記憶喪失、疲労感や浮腫による麻痺、神経衰弱症、脳機能の低下、脳波の異常、暫時的精神障害及び痙攣などの発症がみられたとの報告 (NITE有害性評価書 (2008)、ATSDR [2007]) などがあり、キシレン以外の物質を含む複合ばく露影響による報告例が多いが、ばく露状況を考慮しても本物質単独影響として慢性吸入ばく露により、神経系及び呼吸器系への有害影響が発生するおそれがあると考えられる。この他、発熱は血系系への影響 (貧血、白血球減少など) も懸念されたが、溶剤中に混入したベンゼンによる影響の可能性があり、単独のベンゼンを含むことが明白なばく露例による報告では血液検査で異常はみられていないと記述されている (ATSDR [2007])。
吸引性呼吸器有害性	一方、実験動物では、本物質 (蒸気と推定) をラットに6週-2年間吸入ばく露した複数の反復投与試験 (ガイダンス値参照: 1.30-5.23 mg/L/6時間 (最小影響濃度)), 及びイヌの13週間吸入ばく露試験 (同 3.51 mg/L/6時間 (最大無影響濃度)) で、いずれもガイダンス値範囲内を上回る濃度まで有害影響であり、標的臓器を特定可能な所見は得られていない (NITE初期リスク評価書 [2005])。
	以上より、ヒトでの知見に基づき、区分1 (神経系、呼吸器) に分類した。
	炭化水素であり、動燃性は混合物のため基になる数値が得られず求められないが、o-, m-, 及びp-異性体の各動燃性率計算値 (25℃) はそれぞれ0.86、0.67、及び0.70 mm ² /s (HSDB (Access on December 2014) 中の粘性率と密度の数値より算出) とほぼ同様の数値を示すことから、混合物の動燃性率も各異性体の値と大きく異なることはないかと推定される。よって区分1に分類した。
1.2. 環境影響情報	
生態毒性	
水生環境有害性 (急性)	魚類 (ニジマス) の96時間LC50=3.3mg/L (CERI・NITE有害性評価書、2005) から、区分2とした。
水生環境有害性 (長期)	急性毒性が区分2、生物蓄積性が低いと推定されるもの (log Kow=3.16 (PHYSPROP Database, 2005))、急速分解性がない (BODによる分解率: 39% (CERIハザードデータベース、2005)) ことから、区分2とした。
オゾン層への有害性	当該物質はメントリオール類定置の附属品に列記されていない。
1.3. 廃棄上の注意	
残余廃棄物	廃棄においては、関連法規ならびに地方自治体の基準に従うこと。
	都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体などがその処理を行っている場合にはそこに委託して処理する。
汚染容器及び包装	廃棄物の処理を委託する場合、処理業者等に危険性、有害性を十分告知の上処理を委託する。
	容器は洗浄してリサイクルするか、関連法規ならびに地方自治体の基準に従って適切な処分を行う。
	空容器を廃棄する場合は、内容物を完全に除去すること。
1.4. 輸送上の注意	
該当の有無は製品によっても異なる場合がある。法規に則った試験の情報と、分類実施中の12項の環境影響情報とに、基づく修正の必要がある。	
国際規制	
国連番号	1307
国連品名	XYLENES
国連危険有害性クラス	3
副次危険	-
容器等級	III
海洋汚染物質	該当する
MARPOL73/78附属書II及びIBCコードによるばく露み難送される液体物質	該当しない
国内規制	
海上規制情報	船舶安全法の規定に従う。
航空規制情報	航空法の規定に従う。
陸上規制情報	消防法の規制に従う。
	毒劇法の規制に従う。
特別安全対策	危険物は当該危険物が振動し、又は危険物を収納した運搬容器が落下し、転倒もしくは破損しないように積載すること。
	危険物又は危険物を収納した容器が著しく摩耗又は損傷を起こ

	さないように運搬すること。災害を防止するための応急措置を講ずると共に、もよりの消防機関その他の関係機関に通報すること。
	輸送に際しては、直射日光を避け、容器の破損、腐食、漏れのないように積み込み、荷役の防止を確実に行う。
	食品や飼料と一緒に輸送してはならない。
	貴重物を上積みしない。
	移送時にイエローカードの保持が必要。
緊急時対応措置指針番号	130
1.5. 適用法令	
法規制情報は作成年月日時点に基づいて記載されております。事業場において記載するに当たっては、最新情報を確認してください。	
化学法	命名規則化学物質
労働安全衛生法	名称等を表示すべき危険有害物 (法第57条、施行令第18条別表第9)
	名称等を通知すべき危険有害物 (法第57条の2、施行令第18条の2別表第9)
	リスクアセスメントを実施すべき危険有害物 (法第57条の3)
	危険物・引火性の物
	第2種有機溶剤等
	作業環境評価基準
化学物質届出把握管理促進法	第1種指定化学物質
毒物及び劇物取締法	劇物
消防法	第4類引火性液体、第二石油類非水溶性液体
航空法	引火性液体
船舶安全法	引火性液体類
労働基準法	産業化学物質
1.6. その他の情報	
参考文献	各データ毎に記載した。
<モデルSDSを利用するときの注意事項>	
本安全モデルデータシートは作成年月日時点における情報に基づいて記載されておりますので、事業場においてSDSを作成するに当たっては、新たな危険有害性情報について確認することが必要です。さらに、本安全データシートはモデルですので、実際の製品等の性状に基づき追加修正する必要があります。また、特殊な条件下で使用するときは、その使用状況に応じた情報に基づく安全対策が必要となります。	

リスクアセスメントは以下のような手順で進めます。



化学物質の自律的な管理に関する自主点検表

下記 1 から順番に、解説やリンク先の情報等を参照に事業場の状況を確認しましょう。

1 事業場で製造・取り扱っている化学物質がリスクアセスメント（RA）対象物であることを把握していますか。

【解説】

化学物質を化学的に合成するほか、混合、濃縮・希釈、他物質を添加、小分け等により化学物質等を含む製品化を行うことも「製造」に該当します。令和 6 年 4 月 1 日時点の RA 対象物は 2 次元コード からリストをダウンロードできます。また、令和 7 年 4 月 1 日に約 700 物質、令和 8 年 4 月 1 日に約 800 物質が追加される予定です。追加物質については 2 次元コード から確認することが出来ます。

RA対象物質



2 化学物質管理者を選任していますか。

【解説】

令和 6 年 4 月 1 日から RA 対象物の製造・取扱事業場等において化学物質管理者を選任することが義務となっています。化学物質管理者は、化学物質の自律的な管理のキーパーソンです。化学物質管理者の選任については、2 次元コード の QA No.2-1-1 から 2-1-10 をご確認ください。

R7・R8追加分



3 リスクアセスメント（RA）を実施していますか。

【解説】

リスクアセスメントとは、作業による労働者への危険または健康障害を生じるおそれの程度を見積もり、リスクの低減対策を検討することです。2 次元コード の QA Q1-1, 1-2 も参照してください。

新たな規制QA



4 リスクアセスメント（RA）の結果に基づくリスク低減措置を行っていますか。

【解説】

法令に講ずべき措置が定められている場合は、リスクアセスメントの結果に関わらず、定められた措置を必ず実施しなければなりません。2 次元コード の QA Q12-1, 12-2 も参照してください。

RA関係 QA



5 安全データシート（SDS）とリスクアセスメントの結果等を労働者に周知し、教育を行っていますか。

【解説】

化学物質を取り扱う労働者が常時 SDS を確認できるよう周知し、労働者に教育や周知を行う必要があります。2 次元コード の QA Q15-1, 15-2 も参照してください。

SDS関係 QA



6 リスクアセスメントの結果、リスク低減措置として保護具を使用する場合、保護具着用管理責任者を選任していますか。

【解説】

令和 6 年 4 月 1 日からリスクアセスメントの結果、リスク低減措置として保護具を使用する場合、保護具着用管理責任者の選任が必要となります。主な職務としては、保護具の適正な選択、適正な使用、保守管理となっています。選任については、2 次元コード の QA No.2-2-1 から 2-2-3 をご確認ください。



労働災害統計



労働災害事例



各種教材・ツール



化学物質

ホーム > 化学物質のリスクアセスメント実施支援

化学物質のリスクアセスメント実施支援

目次

労働安全衛生法による化学物質のリスクアセスメントについて

詳しくはこちら >

リスクアセスメント支援ツール

詳しくはこちら >

リスクアセスメント実施・
低減対策検討の支援

詳しくはこちら >

関連ページ

詳しくはこちら >

労働安全衛生法による化学物質のリスクアセスメントについて

平成28年6月1日、労働安全衛生法が改正され、[SDS交付義務の対象となる物質](#)（※平成30年3月1日時点で673物質）について事業場におけるリスクアセスメントが義務付けられました。

労働者死傷病報告の報告事項が改正され、 電子申請が義務化 されました

令和 7 年（2025 年）1 月 1 日施行

令和 6 年 3 月 1 8 日 公布

- 労働者死傷病報告
- 総括安全衛生管理者 安全管理者 衛生管理者 産業医 選任報告
- 定期健康診断結果報告
- 心理的な負担の程度を把握するための検査結果等報告（ストレスチェック）
- 有害な業務に係る歯科健康診断結果報告
- 有機溶剤等健康診断結果報告
- じん肺健康管理実施状況報告

経過措置として、当面の間、電子申請が困難な場合は書面による報告が可能です。

職場における熱中症対策の強化について

今回の労働安全衛生規則の改正について

基本的な考え方

見つける

(例)作業員の様子がおかしい…



判断する

(例)医療機関への搬送、救急要請



対処する

(例)救急車が到着するまで
作業着を脱がせ水をかけ全身を急速冷却



現場の実態に
即した
具体的な対応

現場における対応

熱中症のおそれがある労働者を早期に見つけ、その状況に応じ、迅速かつ適切に対処することにより、熱中症の重篤化を防止するため、以下の「体制整備」、「手順作成」、「関係者への周知」が事業者に義務付けられます。

1

「熱中症の自覚症状がある作業員」や「熱中症のおそれがある作業員を見つけた者」がその旨を報告するための体制整備及び関係作業員への周知。

※報告を受けるだけでなく、現場巡視やパディ制の採用、ウェアラブルデバイス等の活用や双方向での定期連絡などにより、熱中症の症状がある作業員を積極的に把握するように努めましょう。

2

熱中症のおそれがある労働者を把握した場合に迅速かつ的確な判断が可能となるよう、

- ① 事業場における緊急連絡網、緊急搬送先の連絡先及び所在地等
- ② 作業離脱、身体冷却、医療機関への搬送等熱中症による重篤化を防止するために必要な措置の実施手順の作成及び関係作業員への周知

※参考となるフロー図を2つ掲載していますが、これはあくまでも参考例であり、現場の実情にあった内容にしましょう。

※作業強度や着衣の状況等によっては、上記の作業に該当しない場合であっても熱中症のリスクが高まるため、上記に準じた対応が推奨されます。

※同一の作業場において、労働者以外の熱中症のおそれのある作業に従事する者についても、上記対応を講ずることとします。

対象となるのは

「WBGT28度以上又は気温31度以上の環境下で
連続1時間以上又は1日4時間を超えて実施」が見込まれる作業

労働安全衛生法及び作業環境測定法の一部を改正する法律案の概要

改正の趣旨

多様な人材が安全に、かつ安心して働き続けられる職場環境の整備を推進するため、個人事業者等に対する安全衛生対策の推進、職場のメンタルヘルス対策の推進、化学物質による健康障害防止対策等の推進、機械等による労働災害の防止の促進等、高年齢労働者の労働災害防止の推進等の措置を講ずる。

改正の概要

1. 個人事業者等に対する安全衛生対策の推進【労働安全衛生法】

既存の労働災害防止対策に個人事業者等も取り込み、労働者のみならず個人事業者等による災害の防止を図るため、注文者等が講ずべき措置（個人事業者等を含む作業従事者の混在作業による災害防止対策の強化など）を定め、併せてILO第155号条約（職業上の安全及び健康並びに作業環境に関する条約）の履行に必要な整備を行う。
個人事業者等自身が講ずべき措置（安全衛生教育の受講等）や業務上災害の報告制度等を定める。

2. 職場のメンタルヘルス対策の推進【労働安全衛生法】

ストレスチェックについて、現在当分の間努力義務となっている労働者数50人未満の事業場についても実施を義務とする。
その際、50人未満の事業場の負担等に配慮し、施行までの十分な準備期間を確保する。

3. 化学物質による健康障害防止対策等の推進【労働安全衛生法、作業環境測定法】

化学物質の譲渡等実施者による危険性・有害性情報の通知義務違反に罰則を設ける。
化学物質の成分名が営業秘密である場合に、一定の有害性の低い物質に限り、代替化学名等の通知を認める。
なお、代替を認める対象は成分名に限ることとし、人体に及ぼす作用や応急の措置等は対象としない。
個人ばく露測定について、作業環境測定の一つとして位置付け、作業環境測定士等による適切な実施の担保を図る。

4. 機械等による労働災害の防止の促進等【労働安全衛生法】

ボイラー、クレーン等に係る製造許可の一部（設計審査）や製造時等検査について、民間の登録機関が実施できる範囲を拡大する。
登録機関や検査業者の適正な業務実施のため、不正への対処や欠格要件を強化し、検査基準への遵守義務を課す。

5. 高齢者の労働災害防止の推進【労働安全衛生法】

高年齢労働者の労働災害防止に必要な措置の実施を事業者の努力義務とし、国が当該措置に関する指針を公表することとする。 等
このほか、平成26年改正法において改正を行った労働安全衛生法第53条について、規定の修正を行う。

施行期日

令和8年4月1日（ただし、1の一部は公布日、4は令和8年1月1日、3は令和8年10月1日、1の一部は令和9年1月1日、1及びの一部は令和9年4月1日、2は公布後3年以内に政令で定める日、3は公布後5年以内に政令で定める日）

ご静聴ありがとうございました。

